



「うごく七夕」は、高田町に暮らす住民だけでなく、離れた場所に暮らす家族も戻って盛り上げる
(写真提供：川原サイコウ勉強会)

東日本大震災で失われてしまったのはまちを構成していた家屋だけではない。同じ地域で暮らすことで長年にわたって育まれてきた人間関係も、各地に設けられた仮設住宅にばらばらに暮らすようになって、喪失の危機に瀕している。

陸前高田市の高田町で地域の人間関係を紡いできたのは、毎年8月7日に開催されてきた「うごく七夕」祭りだ。信号機ほどの高さがある山車（だし）に装飾を施し、その上で太鼓を叩き、笛を奏でながら、昼と夜、町内を引き回す。

高田町は大きな被害を受けたが、「うごく七夕」の準備と実行に当たる“祭組”と呼ばれる地域

の集まりは残った。昨年開催された「うごく七夕」では、震災前に山車を出していた祭組12のうち11が復活を果たした。

復興まちづくりに向け年明けから活動を本格化させた「（仮称）川原サイコウ勉強会」は、「川原（かわら）」と呼ばれる地区の祭組を母体とする勉強会だ。

大人数の集まる公式の説明会では、聞きたいことも聞きにくい。自らの生活再建に向けよりよい選択をするために、まずみんなで集まって、互いに話して、疑問を解消しようと市内で畳店を営む菊池純一さんらが呼び掛けてできた集まりだ。

参加者に共通するのは、「1日も早く自宅に」という思い。それは、復興まちづくりを少しでも早く進めるために自分たちに何ができるかという意識と行動に結びつき始めている。

それは、陸前高田市やUR都市機構が進める手続きへの協力姿勢にも表れている。例えば、陸前高田市とUR都市機構は、旧市街地のかさ上げ工事に少しでも早く着手するために、法律で定められた工事着手に必要な手続きの完了前に、権利者から承諾を得て工事を始める「起工承諾」という手法を採用した。その実現には、約2300人も地の権者の「承諾」を取り付ける必要がある。菊池さんは「勉強会の場でも承諾を少しでも早く済ませて、工事に取りかかってもらおうと話しています」と明かす。

UR都市機構は復興まちづくりの相談役として、こうした勉強会に市とともに招かれ、参加している。地域のコミュニティーを母体にした勉強会と連携し、復興まちづくりを進めていくことも、「まちづくりのUR」の使命だ。



夜の「動く七夕」は、きらびやかな装飾の山車の灯りがひととき目立つ
(写真提供：川原サイコウ勉強会)